

より多くのなかまを職場で迎えよう

2021年7月20日号
第217号

毎月2回5日・20日発行

発行所

東京都千代田区霞ヶ関2の1の3 国土交通労働組合
電話(03)3580-4244 F A X (03)3593-0359
URL : https://kokkoroso.or.jp/
発行者: 安藤 高弘
1部20円(組合員の購読料は組合費に含む)



2021年7月20日 国交労組 第217号 (通巻1373号) 昭和37年12月3日 第三種郵便物認可

国交労組

夏季闘争を着実にとりくみ 大幅な賃上げをめざそう

緊急事態宣言が延長され、日本国内ではコロナ収束も景気回復も依然として先が見えない状況にあります。しかし年々悪化する私たちの生活や労働環境はもろろん、未曾有の経済危機を打開するうえでは、民間・公務労働者とともに賃上げ要求を正面に掲げ、消費の拡大による経済回復をめざす必要があります。これらのことから、国土交通労働組合は、国公労連の夏季闘争方針をふまえ、地域からのたたかいの起点となる全国統一行動を中心とするとりくみを全国で展開しています。

新型コロナ禍で官民の給与較差はどうなのか

新型コロナウイルスの感染拡大により、観光関連産業や飲食業などの経営は大きな打撃を受け、国民生活に影響を及ぼしています。春闘相場では、ベースアップはおろか定期昇給も難しく賃下げを示唆する企業がある一方、移動控えや巣ごもり需要により業績を伸ばす産業もあり業種差が広がっています。

人事院は、新型コロナウイルス禍で経営が直撃されている産業の事例を大宣伝することで、経済全体が落ち込んでいくことを国民に知らせ、賃上げを促すことを目指しています。

このように情勢のなか、人事院が民間企業の給与実態を調べ、給与改定の基準とする「民間給与実態調査」を6月22日に終えています。

これを機に官民の水準を比較し、較差があれば国家公務員給与を増減させ民間に合わせるよう国会と内閣に勧告することになります。

一部のマスコミでは、「一時金は2年連続の引き下げ、月例給は一時金に比べると影響は限定的ではないか」と改悪を示唆した報道がなされています。昨年は、国家公務員給与が民間給与をわずかに上回っていたものの官民較差が小さく(△164円、△0.04%)、俸給表及び諸手当の適切な改定を行うことが困難(改定の目安となる官民較差は0.05%)であることから、勧告では月例給の改定は見送られました。よって昨年の官民較差△0.04%からわずかでも官民較差が広がれば、俸給表のマイナスイキツの改定が踏み込む勧告となる懸念が広がっています。

地域手当込みでも最低賃金割れする地域が拡大

人事院は勧告にあたって、社会一般の情勢に適切に対応すること(情勢適応の原則)、並びに民間準拠、国民の納得性を持ち出しています。社会一般の情勢として新型コロナウイルス禍における国民生活をどう見ると、勧告内容に大きく影響することとなり、これまでのように人事院が民間準拠の姿勢を崩さなければ、おのずと人事院勧告そのものが落ち込んだ経済状況に追随する結果となることはいうまでもありません。

一方、毎年7月に改定される最低賃金の引き上げについても重要な課題となつていきます。生活に困窮する多くの労働者を支えるうえでも、社会経済を停滞させないためにも、この間最低賃金を引き上げているイギリスやドイツのようにコロナ禍だからこのとりくみの強化が求められてい

最低賃金の引き上げは、労働者の賃金水準の底上げ、さらには、消費購買力を高め、国内需要を高めることで社会経済の好循環を作り出すことにつながります。

しかし、ここ数年の最低賃金の引き上げに対して、国家公務員の高卒初任給引き上げ幅が小さいことから、本俸に地域手当が加算されても最低賃金割れする地域が全国に広がっています。

人事院は、最低賃金を考慮して人事院勧告を行うものではない」と発言していますが、国家公務員も労働者であって、最低賃金を守らない企業は罰せられる法律が、国家公務員には当てはまらないなどとするのは言語道断です。

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2021」のなかで、賃上げをうじた経済の底上げを強調し、「最低賃金については、より早期に全国加重平均1000円とすることを目指し、今年の引き上げにとりくむ」としています。日本の労働者賃金の低さと引き上げの必要性が社会的にも認知されてきた証明であるとい



公務員賃金改善アピール銀座デモ

コロナ禍だからこそ賃上げ、生計費原則にもとづく勧告を求めよう

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2021」のなかで、賃上げをうじた経済の底上げを強調し、「最低賃金については、より早期に全国加重平均1000円とすることを目指し、今年の引き上げにとりくむ」としています。日本の労働者賃金の低さと引き上げの必要性が社会的にも認知されてきた証明であるとい

ともなれば、最低賃金割れする地域がさらに全国に広がることとなり、政府方針と矛盾をきたすこととなります。そもそも経済情勢全般を見れば、上場企業においては20兆円を超える黒字を確保し、内部留保は19兆円増加している実態がすでに明らかとなつてい

いままこそ、大企業の内留保をばき出させるため、引き続き国公労連に結果しながら、コロナ禍だからこそ、経済不況を打開するための政治的判断を強く求めるとともに、「生計費原則」にもとづく勧告を行うよう強く求めていきます。

明日へ

戦前、日本の陸軍と海軍は、国の機関だったが、さまざまな確執

があつた。資源のない小さい国にもかかわらず資源を融通せず取り合い、航空機などの同じ発動機の調達を個別に実施したり、陸軍が艦船を保有するなど、枚挙にいとまがない▼現在、省庁間でも、予算の奪い合いや、権益拡大のための不毛な争いをしており、残念ながら戦後もこの体質は変わっていない。現代においても引き継がれてしまっていることから、戦争を経験してもこの国はなにも変わらないのかと無念に思う。他者を蔑み、自身の権益のみを考え行動することは、良い結果を生まない▼職場においても、人事評価制度が導入されて以降、同様な声を聴くことがあり、心を痛めている。本来であれば、職場の改善に寄与することが目的のはずなのに、なんと皮肉なことかと思わずにいられない▼本夏には人事評価制度の見直しははかられ、10月から運用されると聞き及んでいく。改善がはかられないのであれば、労働組合として、改善を求めていくとともに、廃止を求めていくなど、引き続き運用状況を注視していく必要があると考える。(H・M)